

2018年5月25日

投資家の皆さまへ

アムンディ・ジャパン株式会社

弊社ファンドの基準価額下落について

5月23日の為替市場は、トルコリラが急落しました。

23日(現地時間)、トルコ政府の経済運営チームが経済対策を21日に協議したことが明らかとなりました。そのなかに、中央銀行が打ち出せる措置が含まれており、エルドアン大統領が金融政策への影響力を強める姿勢を示したと市場ではとらえられました。エルドアン大統領が6月24日に実施される大統領選、総選挙での優位を維持するために積極的な財政政策を採っているなか、この内容はインフレ加速の懸念を高め、トルコリラは大きく下落しました。また、中央銀行の独立性をめぐり、格付会社が懸念を表明したことも下落に拍車を掛け、トルコリラは22円台となり、前日比-5.4%下落しました。

こうした市場の急落を受け、中央銀行は主要政策金利のうち後期流動性貸出金利を急遽3.0%引き上げ、16.5%にすることを決定しました。その後、トルコリラは23円台まで反発しており、市場はいったん落ち着きをみせています。

このような状況を受け、以下の弊社ファンドの基準価額(5月24日)は前日比5%以上の下落となりました。

基準価額および前日比騰落幅・騰落率 (2018年5月24日現在)

ファンド名	基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
アムンディ・欧州CBファンド(トルコリラコース) ＜年2回決算型＞	7,030	-458	-6.12
アムンディ・欧州CBファンド(トルコリラコース) ＜毎月決算型＞	4,437	-286	-6.06
欧州ハイ・イールド債券ファンド(トルコリラコース) ＜年2回決算型＞	8,001	-463	-5.47
欧州ハイ・イールド債券ファンド(トルコリラコース)	2,949	-170	-5.45
アムンディ・リソな米国ハイ・イールド債券(トルコリラコース)	4,170	-231	-5.25

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社 が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

*上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。